



## 2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年10月30日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770 URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 栗山年弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・経理・財務担当 (氏名) 小林俊則

TEL 03-5499-8026

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日

2019年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	428,141	1.1	21,529	28.7	15,989	44.8	5,949	65.8
2019年3月期第2四半期	423,345	3.2	30,178	1.3	28,972	3.6	17,411	30.0

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 5,944百万円 ( %) 2019年3月期第2四半期 22,758百万円 ( 33.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	28.86	28.85
2019年3月期第2四半期	88.88	88.84

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	670,675	370,623	50.7	1,662.73
2019年3月期	675,717	395,360	54.1	1,731.36

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 340,292百万円 2019年3月期 365,346百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		20.00			
2020年3月期(予想)				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	859,000	0.9	48,500	2.3	40,500	7.1	22,500	1.7	110.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	219,281,450 株	2019年3月期	219,281,450 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	14,622,965 株	2019年3月期	8,264,481 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	206,167,969 株	2019年3月期2Q	195,907,405 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

2019年10月30日(水)に当社ホームページに掲載します

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 .....	7
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
(重要な後発事象) .....	12
3. 補足情報 .....	13
電子部品セグメントの販売実績内訳 .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では底堅い個人消費に加え、FRBの金融緩和策の下支え効果もあり堅調に推移しました。一方、欧州では英国がEU離脱をめぐる混乱の継続から景気低迷が続く、ドイツでも世界経済減速の影響を受けてマイナス基調が続きました。中国では、景気刺激策を打ち出す中、米国との貿易摩擦による輸出の鈍化傾向が続いており予断を許さない状況です。日本経済は、為替が円高基調の中、個人消費や企業の設備投資は安定基調を保ち、輸出も持ち直し傾向となりました。

第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品事業及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

## セグメントの状況

## &lt;電子部品事業&gt;

エレクトロニクス業界においては、自動車市場では引き続きCASE（Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric）への製品開発が加速する中、足元の市況は米中貿易摩擦や欧州での先行き不透明感等から低調となりました。スマートフォン市場も、中国を中心に市場の鈍化傾向が続きました。EHII（Energy、Healthcare、Industry、IoT）各市場では、IoT（Internet of Things）にかかる新たなサービスやセキュリティ技術などが続々と開発され、AI（人工知能）やロボティクスの活用等も含め、今後の成長への期待を抱かせるものとなりました。

この中で電子部品事業では、車載市場で、自動車販売が景気減速の影響を受けモジュール製品や通信用高周波製品が軟調傾向となりました。一方、民生その他市場では新規顧客開拓や拡販活動により、スマートフォン向けカメラ用アクチュエータやタッチパネル、ウェアラブル製品向けセンサが堅調に推移しました。全体では、車載市場の軟調をモバイル向け製品の増加で補いきれず、前年同期比で営業利益は減少しました。

## [車載市場]

電子部品事業における車載市場では、世界的な自動車市場悪化の影響を受け、各種製品が全般にわたって軟調に推移しました。この中で、次世代自動車向け5Gプラットフォームでのソフトウェアライセンス契約を米国クアルコムテクノロジー社と、またハプティック®に関連する製品創出での協力協定を米国イマージョン社と締結するなど、次世代製品創出への動きを進めました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,259億円（前年同期比9.8%減）となりました。

## [民生その他市場]

電子部品事業における民生その他市場では、モバイル市場において、新規顧客開拓や拡販活動によりスマートフォン向けカメラ用アクチュエータ、タッチパネル、ハプティック®、更にウェアラブル製品向けセンサが堅調に推移しました。新製品開発では、タクトスイッチ®、防水スイッチ、デジタル気圧センサなどの新機種を市場投入し、ウェアラブルや社会インフラ等さまざまな市場での広がりが期待されます。EHIIでは、Sigfox（フランス Sigfox社が提供するIoT向け無線通信規格）等を利用したIoT物流管理プロジェクトの推進やドローンによる架空地線自動追尾点検の実施、光ネットワーク向け新製品の発表等、具体的な活動を展開しました。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は1,047億円（前年同期比3.1%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の電子部品事業の売上高は2,306億円（前年同期比4.4%減）、営業利益は131億円（前年同期比33.7%減）となりました。

## &lt;車載情報機器事業&gt;

自動車業界においては、世界最大の市場である中国での新車販売が景気減速の影響を受け減少傾向を示し、欧米市場も販売台数が前年同期に比べ減少するなど、厳しい状況で推移しました。また、CASEやADAS（先進運転支援システム）の進展により環境が大きく変化し、IT・通信等の業種・業態を超えた企業間の開発競争が激化しています。

このような中、車載情報機器事業では、ディスプレイ製品と電子部品事業のセンサを連動させた新製品開発や、ナビゲーションのGPS（Global Positioning System）と画像処理技術及びセンサを加えた技術を活用したドローンシステムの実用化に注力するなど、経営統合によるシナジーの早期実現を加速させています。また、音響スピーカーの開発で培った技術を応用し、歩行者に自動車の接近を知らせる車両接近通報システムの開発に着手するとともに、ブロックチェーン技術を活用したカーシェアリング向けデジタルキーの開発やコネクテッドカーの車両情報管

理のため、IT企業のフリービット株式会社（東証第一部）の一部株式を取得し、業務提携によるCaaS（Car as a Service）ビジネスの強化を図りました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、欧州高級自動車メーカー向けナビゲーションやディスプレイ製品の売上が好調に推移しましたが、製品ミックスの変化により利益は減少しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における車載情報機器事業の売上高は1,576億円（前年同期比9.9%増）、営業利益は58億円（前年同期比22.9%減）となりました。

#### <物流事業>

物流事業の主要顧客である電子部品業界において、スマートフォン、自動車、産業用機器などの市況の悪化を受けて荷動きが低調に推移しました。一方、自動車業界ではCASEに伴う次世代技術の進展により、電子部品の今後の需要拡大が見込まれています。

このような需要動向のもと、物流事業（(株)アルプス物流・東証第二部）では、今後の電子部品の需要拡大が見込まれるアセアン、南アジア地域を中心に、HUB拠点の整備とネットワークの充実を進め、新規取扱貨物量の拡大を図りました。2019年7月にはタイで大型の新倉庫を竣工し営業を開始しました。欧州では、東欧展開の足掛かりとしてハンガリーに事務所を開設しました。また、車載関連物流強化の一環として、(株)ロジコム社と合弁会社を設立し、海外での車載関連ビジネスの拡大を目指します。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上は海外で外販向けを中心に伸ばし、国内では生協関係の宅配及び化粧品関係の拡販により増収増益を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における物流事業の売上高は334億円（前年同期比1.9%増）、営業利益は20億円（前年同期比3.0%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高4,281億円（前年同期比1.1%増）、営業利益215億円（前年同期比28.7%減）、経常利益159億円（前年同期比44.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益59億円（前年同期比65.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ50億円減少の6,706億円、自己資本は250億円減少の3,402億円となり、自己資本比率は50.7%となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少と、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ2億円減少の4,026億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、繰延税金資産の減少と、無形固定資産、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末と比べ47億円減少の2,680億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末と比べ369億円増加の2,250億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ172億円減少の750億円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、1,177億円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、409億円（前年同期は363億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益156億円、減価償却費236億円及び仕入債務の増加額147億円による資金の増加と、売上債権の増加額141億円による資金の減少によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、280億円（前年同期は418億円の減少）となりました。この減少は、主に有形及び無形固定資産の取得による支出236億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出35億円による資金の減少によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、99億円（前年同期は5億円の増加）となりました。この減少は、主に短期借入金の純増減額125億円による資金の増加と、経営統合後の株主還元施策として行

った自己株式の取得による支出118億円、配当金の支払額52億円及び長期借入金の返済による支出41億円による資金の減少によるものです。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

米中貿易摩擦、英国のEU離脱の行方、日韓関係、中東情勢など、世界経済は依然として不透明かつ予断を許さない状況にあります。この中でエレクトロニクス業界において、5G（移動通信）元年として自動車業界では自動運転など次世代の技術開発や実証実験が進み、スマートフォン市場でも5G対応や折り畳みディスプレイなどの新機種が続々と発表され、EHII市場においてもIoTを使用した新たなサービスが登場しています。

当社グループでは、2019年9月に第2四半期累計期間及び通期の業績を修正するなど、事業環境は大変厳しい状況ではありますが、手掛ける各市場はいずれも今後の成長が見込まれています。経営統合によるシナジーを最大化させるためにリソースの全体最適を図り、生産性の向上を進めるなど海外現地法人を含めた「一つのアルプスアルパイン」の動きを加速させていきます。更に、グローバルネットワークの拡充により一層の事業拡大を目指す物流事業を含め、これまで以上にグループ一丸となった事業運営を推進し、企業価値の向上を図っていきます。

< 通期連結業績予想 >

売上高	8,590億円	2019年9月27日開示	(当初計画	8,685億円	2019年4月26日開示)
営業利益	485億円	同上	(同上	500億円	同上)
経常利益	405億円	同上	(同上	470億円	同上)
親会社株主に帰属する当期純利益	225億円	同上	(同上	315億円	同上)

業績予想の前提となる見積り為替レートについては、以下のとおりです。

下期（予想） 1米ドル=110.00円、1ユーロ=125.00円

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	122,079	119,448
受取手形及び売掛金	156,875	162,636
商品及び製品	58,314	61,344
仕掛品	10,574	9,957
原材料及び貯蔵品	26,946	28,450
その他	28,434	21,120
貸倒引当金	△320	△303
流動資産合計	402,905	402,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	146,174	149,631
減価償却累計額及び減損損失累計額	△96,552	△99,024
建物及び構築物(純額)	49,621	50,606
機械装置及び運搬具	248,709	248,771
減価償却累計額及び減損損失累計額	△177,574	△183,697
機械装置及び運搬具(純額)	71,134	65,073
工具器具備品及び金型	140,058	141,582
減価償却累計額及び減損損失累計額	△118,017	△119,080
工具器具備品及び金型(純額)	22,040	22,501
土地	30,899	30,873
建設仮勘定	13,949	14,509
有形固定資産合計	187,646	183,564
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	27,220	27,444
繰延税金資産	16,600	14,634
退職給付に係る資産	61	26
その他	18,877	16,172
貸倒引当金	△842	△820
投資その他の資産合計	61,917	57,457
固定資産合計	272,811	268,019
資産合計	675,717	670,675

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	69,596	77,818
短期借入金	38,245	64,746
未払費用	17,863	17,053
未払法人税等	4,689	6,369
賞与引当金	10,574	11,760
製品保証引当金	8,791	9,496
その他の引当金	495	374
その他	37,773	37,382
流動負債合計	188,029	225,002
固定負債		
長期借入金	70,570	52,885
繰延税金負債	1,038	1,026
退職給付に係る負債	14,739	14,396
環境対策費用引当金	590	590
その他の引当金	206	205
その他	5,181	5,945
固定負債合計	92,326	75,049
負債合計	280,356	300,052
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	126,561	126,558
利益剰余金	227,078	227,752
自己株式	△18,283	△31,789
株主資本合計	374,086	361,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,194	2,761
繰延ヘッジ損益	12	13
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	△7,628	△19,635
退職給付に係る調整累計額	△3,822	△3,601
その他の包括利益累計額合計	△8,740	△20,958
新株予約権	361	278
非支配株主持分	29,652	30,051
純資産合計	395,360	370,623
負債純資産合計	675,717	670,675



## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	423,345	428,141
売上原価	336,520	350,787
売上総利益	86,824	77,354
販売費及び一般管理費	56,646	55,824
営業利益	30,178	21,529
営業外収益		
受取利息	306	427
受取配当金	234	268
為替差益	307	-
補助金収入	234	339
雑収入	321	328
営業外収益合計	1,403	1,364
営業外費用		
支払利息	588	727
為替差損	-	2,713
持分法による投資損失	267	2,115
雑支出	1,753	1,347
営業外費用合計	2,609	6,904
経常利益	28,972	15,989
特別利益		
固定資産売却益	58	44
持分変動利益	9	167
その他	14	12
特別利益合計	82	225
特別損失		
減損損失	0	209
投資有価証券評価損	-	152
その他	176	160
特別損失合計	176	521
税金等調整前四半期純利益	28,878	15,693
法人税、住民税及び事業税	7,562	7,095
法人税等調整額	△374	1,722
法人税等合計	7,187	8,817
四半期純利益	21,690	6,875
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,411	5,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,278	925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246	△762
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	845	△12,080
退職給付に係る調整額	437	228
持分法適用会社に対する持分相当額	30	△206
その他の包括利益合計	1,068	△12,820
四半期包括利益	22,758	△5,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,186	△6,318
非支配株主に係る四半期包括利益	4,572	374

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	28,878	15,693
減価償却費	21,319	23,635
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△160	1,294
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	948	1,019
持分法による投資損益 (△は益)	267	2,115
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,939	△14,108
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,914	△3,461
仕入債務の増減額 (△は減少)	11,373	14,736
その他	△4,654	3,066
小計	44,119	43,991
利息及び配当金の受取額	700	612
利息の支払額	△534	△720
法人税等の支払額	△7,914	△2,963
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,370	40,919
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,131	△1,011
定期預金の払戻による収入	528	2,902
有形固定資産の取得による支出	△31,151	△19,206
無形固定資産の取得による支出	△4,312	△4,426
投資有価証券の取得による支出	△31	△2,729
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得による支出	△439	△3,561
その他	△3,269	31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,807	△28,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△942	12,564
長期借入れによる収入	7,127	1,000
長期借入金の返済による支出	△115	△4,127
配当金の支払額	△3,918	△5,275
非支配株主への配当金の支払額	△1,235	△610
自己株式の取得による支出	△1	△11,868
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	-	△981
その他	△399	△664
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	△9,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	80	△4,269
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,840	△1,313
現金及び現金同等物の期首残高	120,778	118,318
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	778
現金及び現金同等物の四半期末残高	115,938	117,783

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年1月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,912,100株の取得を行いました。また、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,515,300株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が13,659百万円増加しました。当該自己株式の取得等により、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が31,789百万円となっています。

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったALPS LOGISTICS HONG KONG LTD.、ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.、ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.、TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (GUANGDONG) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (USA), INC.、DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V.、ALPS LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS TAIWAN CO., LTD.、ALPS LOGISTICS KOREA CO., LTD.、ALPS LOGISTICS (CHONGQING) CO., LTD.、ALPS LOGISTICS EUROPE GmbH、ALPS LOGISTICS VIETNAM CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO EXPRESS, S. A. DE C. V.、TEDA ALPS LOGISTICS SHANGHAI CO., LTD.は同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、より適切な経営情報の把握及び四半期連結財務諸表の開示を行うため、第1四半期連結会計期間より、四半期連結決算日に仮決算を行う方法に変更しています。

なお、当該連結子会社の2019年1月1日から2019年3月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	241,171	143,418	32,844	417,434	5,911	423,345	—	423,345
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,155	3,738	19,460	30,354	7,390	37,744	△37,744	—
計	248,326	147,157	52,304	447,788	13,302	461,090	△37,744	423,345
セグメント利益	19,893	7,637	2,006	29,538	658	30,196	△18	30,178

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△18百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報 機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	0	—	—	—	—	0

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
82,979	76,360	65,909	38,564	159,531	423,345

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	230,651	157,659	33,477	421,788	6,353	428,141	—	428,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,458	3,765	17,750	27,974	6,653	34,627	△34,627	—
計	237,110	161,425	51,227	449,763	13,006	462,769	△34,627	428,141
セグメント利益	13,188	5,889	2,066	21,144	680	21,824	△295	21,529

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△295百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	電子部品事業	車載情報 機器事業	物流事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	209	—	—	—	—	209

3. 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

中国	日本	アメリカ	ドイツ	その他	計
85,418	78,696	69,593	44,591	149,842	428,141

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(重要な後発事象)

(台風19号による影響)

2019年10月に発生した台風19号の影響により、当社の相馬倉庫（旧相馬工場）で一部のたな卸資産及び有形固定資産が浸水したほか、当社の連結子会社であるアルパインマニュファクチャリング(株) 赤井工場で一時的な稼働停止が発生しました。当被害による財政状態及び経営成績に与える影響については現時点で調査中ですが、第3四半期以降にたな卸資産及び有形固定資産に係る除却損や復旧等に係る原状回復費用、受取保険金の発生等が見込まれています。

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月30日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社であるアルパイン(株)（以下「アルパイン」といいます）より、同社の全事業（但し、“アルパイン”ブランドの市販ビジネスに関する商標権及び子会社株式等の保有・管理事業を除きます。）を吸収分割にて承継することを決議し、当社とアルパインの間で吸収分割契約を同日付で締結しました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称	車載情報機器事業
事業の内容	音響機器事業、情報・通信機器事業

(2)企業結合日

2020年4月1日(予定)

(3)企業結合の法的形式

アルパインを吸収分割会社とし、当社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割

(4)結合後企業の名称

アルプスアルパイン株式会社

(5)その他取引の概要に関する事項

①取引の目的

当社は、2019年4月26日発表の中期経営計画に掲げる“ITC101”達成のため、One ALPSALPINE の推進に向けた経営構造改革に取り組んでいましたが、この度、更なる効率的かつ機動的な経営を目的として、アルパインの全事業を当社へ移管することとしました。これによりデバイスからシステムサービスまで顧客ニーズに合わせた多様な事業が展開できる“T型企業”への進化の加速と、統合シナジーの早期創出を目指していきます。

②本会社分割に係る割当ての内容

本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

詳細につきましては、2019年10月30日付で公表しました「会社分割（簡易吸収分割）に関するお知らせ」をご参照ください。

## 3. 補足情報

電子部品セグメントの販売実績内訳

電子部品セグメントの販売実績内訳は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		対前年同四半期比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	241,171	57.0	230,651	53.9	△10,520	△4.4
車載市場	139,638	33.0	125,935	29.4	△13,702	△9.8
民生その他市場	101,533	24.0	104,715	24.5	3,182	3.1

(注) 構成比率は連結売上高に対する比率です。